

小信中島小学校基本計画策定支援業務委託
富士小学校基本計画策定支援業務委託
大和南小学校基本計画策定支援業務委託
公募型プロポーザル

様式集

2024（令和 6）年 8 月

一宮市

提出書類一覧

1. 質問

様式等	提出 部数	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数 制限
質問書	各 1 部	指定	A4	適宜

※ 業務名の記載欄がある場合は、業務名を記載すること。

2. 参加申込

様式等	提出 部数	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数 制限
様式 1 参加表明書	各 1 部	指定	A4	1 枚
様式 2-1 法人概要	各 1 部	指定	A4	1 枚
様式 3 法人業務実績	各 10 部	指定	A4	1 枚
様式 4 業務実施体制	各 10 部	指定	A4	1 枚
様式 5 予定（管理・主任）技術者の経歴等	各 10 部	指定	A4	1 枚
様式 6 予定（管理・主任）技術者の業務実績	各 10 部	指定	A4	2 枚

※ 様式 4 の「管理技術者」は業務責任者を、「主任技術者」は業務主任者を指す。

※ 共同企業体の場合は、共同企業体参加資格審査申請書（様式 2 - 2）を①共同企業体協定書 ②委任状 ③使用印鑑届と共に提出すること。

※ 業務名の記載欄がある場合は、業務名を記載すること。

3. 技術提案書

様式等	提出 部数	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数 制限
様式 7 技術提案書	各 10 部	指定	A4	1 枚
様式 8-1 業務の実施方針	各 10 部	共通様式	A4	1 枚
様式 8-2 実施フロー・業務工程	各 10 部	共通様式	A4	1 枚
様式 9-1 特定テーマ①に対する技術提案	各 10 部	共通様式	A4	2 枚
様式 9-2 特定テーマ②に対する技術提案	各 10 部	共通様式	A4	2 枚
様式 9-3 特定テーマ③に対する技術提案	各 10 部	共通様式	A4	2 枚
様式 10 見積書	各 10 部	任意	A4	1 枚

※ 様式 7 から様式 10 について、A4 縦使いを基本とするが、A3 横使いにて作成することも可とする。

※ 様式 10 は、仕様書に示す業務ごとの工数や再委託費等が分かる内訳を記載すること。

※ 提出部数の内訳は、正本 1 部、副本 9 部とすること。なお、副本については原本の写し等により構成されるものとし、原本等が特にない場合は正本と同じ構成とする。

※ 業務名の記載欄がある場合は、業務名を記載すること。

令和 年 月 日

質 問 書

(あて先) 一宮市長

【提出者】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡先】所属部署

担当者職氏名

電話番号

電子メール

《業務名》

	書類名・ページ・項目等	質問事項
記入例	募集要項 P 1 5. (1) 基本的要件	●●●
①		
②		
③		
④		

※質問は、電子メールで送付すること。

※質問事項の行は、適宜、追加・挿入を行い、調整すること。

(様式1)

令和 年 月 日

参加表明書

(あて先) 一宮市長

下記業務のプロポーサル方式による手続きへの参加を希望します。

なお、「《業務名》 公募型プロポーザル実施要項」に定める参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

《業務名》

【提出者】所在地
商号又は名称
代表者職氏名
【連絡先】所属部署
担当者職氏名
電話番号
電子メール

印

(様式 2-1)

法人概要

商号又は名称		
代表者職氏名		
本社所在地		
事業内容		
資本金	千円	
社員数	名	
実施要項「4（1） 基本的要件」の条件 の該当の有無 ※「適・否」の欄の いずれかに「○」を 記入すること。	①令和 6・7 年度一宮市入札等参加資格者名簿（工事・設計） の業種名「建築設計」に登録された者であること。	適 ・ 否
	②本プロポーザルの公告の日から当該事案の契約における相手 方の特定までの期間において、「一宮市建設工事等請負事業者 指名停止措置等に関する要領」（平成 13 年 4 月 1 日制定）に 基づく指名停止措置を受けていない者であること。	適 ・ 否
	③地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の 規定に該当しない者であること。	適 ・ 否
	④会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開 始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている 者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基 づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決 定を受けている者を除く。）でないこと。	適 ・ 否
	⑤本プロポーザルの公告の日から当該事案の契約の相手方の特 定までの期間において、「一宮市が行う事務又は事業から暴力 団等の排除に関する合意書」（平成 24 年 12 月 18 日付け一宮 市長・愛知県一宮警察署長締結）に基づく排除措置を受けて いない者であること。	適 ・ 否
	⑥国税・県税・市税を滞納している者でないこと。	適 ・ 否

※会社概要を含むパンフレット等の添付を認める。

(様式 2-2)

令和 年 月 日

共同企業体参加資格審査申請書

(あて先) 一宮市長

共同企業体の名称

【共同企業体代表者】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

【共同企業体構成員】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

【共同企業体構成員】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

下記業務のプロポーサル方式による手続きへの参加を希望するため、
代表者とする共同企業体を結成したので、当該業務に係るプロポーザルの参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請いたします。

なお、本申請書及び添付書類のすべてについては、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

《業務名》

《添付資料》①共同企業体協定書

②委任状

③使用印鑑届

※ 代表企業が全ての手続きを行うこと。

共同企業体協定書（案）

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、《業務名》（以下「委託業務」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は、プロポーザルの結果業務委託契約を締結した場合は委託業務が完了し、当企業体の清算が終了するまでとする。

2 当企業体が業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず一宮市と当企業体以外の者との間で、委託業務に関する契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地
商号又は名称
所 在 地
商号又は名称

（代表者）

第 6 条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当企業体の代表者は、委託業務の実施に関し当企業体を代表し、その権限を行うことを名義上明らかにした上で下記の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝すること。
- (2) 委託代金の請求及び受領に関すること。
- (3) 保証金又は保証物の納付並びにこれらの還付請求及び受領に関すること。
- (4) 当企業体に属する財産の管理に関すること。

（業務分担）

第8条 当企業体の構成員の業務分担（前条で定めるものを除く。）は、次のとおりとする。

業務内容

商号又は名称

(1)

(2)

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに委託業務の実施の基本に関する事項、資金管理方法その他当企業体運営に関する基本的事項で、かつ、重要な事項について、協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、委託業務の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、当企業体の代表者名義の預金口座によって取引するものとする。

（構成員の経費の分配）

第12条 当企業体の構成員は、第8条で規定する業務を分担して実施するため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 委託業務の履行中に発生した共通の経費については、運営委員会の定めるところにより費用を負担するものとする。

（構成員間の責任負担）

第14条 当企業体の構成員が第8条で規定する業務に関し、一宮市、第三者又は他の構成員に損害を与えた場合は、当該構成員がその責任を負担するものとする。

（権利業務の譲渡の制限）

第15条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（委託業務の実施中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、委託業務が完了する日まで脱退することができない。

2 構成員のいずれかが委託業務の実施中において、前項に規定する承認を得て脱退する場合においては、残存する構成員が共同連帯して委託業務を完成する。

3 構成員が脱退したときは、残存する構成員の経費は、脱退した構成員の経費を、運営委員会の定めるところにより分配し、これを第12条に基づく協定書に規定する構成員の経費に加えた分配とする。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のいずれかが委託業務の実施中に重要な義務の不履行その他当企業体から除名し得る正当な事由が生じた場合には、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名する構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 前条第 2 項及び第 3 項までの規定は、第 1 項の規定により構成員を除名する場合に準用する。

(委託業務の実施中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 18 条 第 16 条第 2 項及び第 3 項までの規定は、構成員のうちいずれかが本業務委託の実施途中において破産又は解散した場合に準用する。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が企業体を脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合には、従前の代表者に代えて他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のいずれかを代表者とするものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 20 条 契約企業体は、引き渡された成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものについて、その解散後においても連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

ほか 者は、上記のとおり協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を通作成し、各通に構成員が署名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者名

印

所 在 地

商号又は名称

代表者名

印

令和 年 月 日

委任状

(あて先) 一宮市長

【共同企業体構成員】所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の者に 《業務名》 に係るプロポーザルに関して、次の権限を委任します。

記

(共同企業体代表者)

受 任 者
(代理人)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

委 任 事 項

- 1 参加申込についての一切の件
- 2 応募又は応募辞退についての一切の件
- 3 契約締結についての一切の件
- 4 支払い金の請求及び領収についての一切の件
- 5 その他契約の履行についての一切の件

※共同企業体構成員ごとに提出すること。

令和 年 月 日

使用印鑑届

(あて先) 一宮市長

次の印鑑を使用します。また、共同企業体代表者の印鑑は、 《業務名》 に係るプロポーザルに参加し、契約の締結並びに代金の請求受領のため、使用したいのでお届けします。

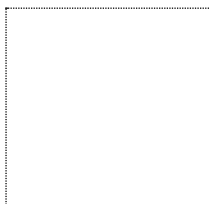
共同企業体の名称

【共同企業体代表者】所在地

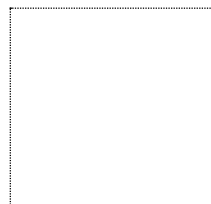
商号又は名称

代表者職氏名

実印



使用印

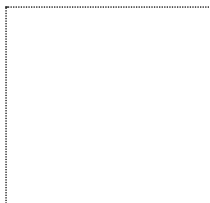


【共同企業体構成員】所在地

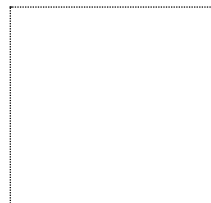
商号又は名称

代表者職氏名

実印



使用印

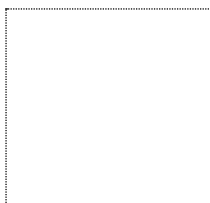


【共同企業体構成員】所在地

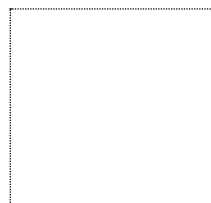
商号又は名称

代表者職氏名

実印



使用印



(様式3)

法人業務実績

業務名	業務の内容	特筆すべき成果
発注者		
契約期間		

※過去10年以内(2014年4月1日～2024年3月31日に完了)に本業務と同種又は類似業務の実績(契約金額は問わない)を記載すること。本業務と「同種」、「類似」とは、実施要項「4(2)その他要件」の通り。

※記載する実績は最大3件とする。

※正本には上記に記載した内容が確認できるよう契約書及び仕様書の写しを添付すること。

(様式4)

業務実施体制



※本業務を行う場合の実施体制を、図表等を用いて示すこと。

(様式5)

予定（管理・主任）技術者の経歴等

	管理技術者
氏 名	
年 齢	
所 属	
役 職	
実務経験年数	
保有資格 (本業務に有用で あるもの)	
経歴等アピール欄	

※「保有資格」に記載した当該資格証の写しを添付すること。

	主任技術者
氏 名	
年 齢	
所 属	
役 職	
実務経験年数	
保有資格 (本業務に有用で あるもの)	
経歴等アピール欄	

※「保有資格」に記載した当該資格証の写しを添付すること。

(様式6)

予定（管理・主任）技術者の業務実績

		管理技術者
氏 名		
業務実績 1	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	
業務実績 2	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	
業務実績 3	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	

※過去 10 年以内（2014 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日に完了）に、当該予定（管理・主任）技術者が携わった、本業務と同種又は類似業務の実績（契約金額は問わない）を記載すること。本業務と「同種」、「類似」とは、実施要項「4（2）その他要件」の通り。

※記載する実績は最大 3 件とする。

		主任技術者
氏 名		
業務実績 1	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	
業務実績 2	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	
業務実績 3	業務名・発注者	
	契約期間	
	業務の内容	
	特筆すべき成果	
	担当業務	

※過去 10 年以内（2014 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日に完了）に、当該予定（管理・主任）技術者が携わった、本業務と同種又は類似業務の実績（契約金額は問わない）を記載すること。本業務と「同種」、「類似」とは、実施要項「5（2）その他要件」の通り。

※記載する実績は最大 3 件とする。

(様式 7)

令和 年 月 日

業務提案書

(あて先) 一宮市長

下記業務の公募プロポーサルについて、プロポーザル実施要領の内容を承諾した上で、業務提案書を提出します。

記

《業務名》

【提出者】所在地
商号又は名称
代表者職氏名
【連絡先】所属部署
担当者職氏名
電話番号
電子メール

印

共通様式

(様式●－●)

●●●●※様式名

※「共通様式」のテキストボックスは削除すること。